令和2年度 スポーツ施策の進捗状況 (重点施策)

P 2

施策の柱 1 スポーツ参加の拡大

施策の 方向性 (1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な 地域スポーツの推進

主要な 取り組み ●スポーツ機会の拡充に向けた地域スポーツの拠点づくり ・地域のニーズに応じたスポーツ機会の拡充

事業概要

地域スポーツハブ展開事業

総合型地域スポーツクラブ等が地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」を担い、地域のニーズに応じて行う公益的なス ポーツ活動を支援する。

令和4年度末の目指す姿

- ●県内各地において、地域のスポーツ活動 拠点が機能しスポーツ環境が整っている
- ●各地域スポーツハブ内におけるスポーツ活 動数が増加している
- ●地域スポーツコーディネーター等育成塾の 受講者数が増加している

令和4年度の到達目標

- ●地域スポーツハブ設置数:11団体
- ●立ち上げから3年後のスポーツ活動数が立ち上げ 年度比で20%増加している
- ●広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が 増加している
- ●助成終了後も各地域のスポーツに関するニーズや 課題が検討される場が確保されている
- ●地域スポーツコーディネーター等育成塾の受講者数 が増加している

令和2年度の到達目標

- ●地域スポーツハブ設置数:8団体
- ●立ち上げから3年後のスポーツ活動数が立ち上げ 年度比で20%増加している
- ●広域を対象とした取組や市町村と連携した取組が 増加している
- ●助成終了後も各地域のスポーツに関するニーズや 課題が検討される場が確保されている
- ●地域スポーツコーディネーター等育成塾の受講者数 が増加している

- ●地域スポーツハブ設置数(R元年度:5団体)
- ●地域スポーツハブ内における活動数(H30⇒R1)
- ·南国市: 4件⇒10件(150%增)
- ·土佐市:8件→15件(87.5%増)
- ·土佐清水市:12件⇒9件(25%減)
- ●広域を対象とした取組数 (R元年度:5件)
- ●地域スポーツハブ連携事業数(R元年度:1件)
- ●地域スポーツコーディネーター等育成塾の受講者数
- (H30年度:77名⇒R元年度:127名)

- ●広域的な事業やスポーツツーリズム、健康づくりの推進につながる事業の展開
- ●地域のスポーツ活動を担う人材育成と地域スポーツコーディネーター間の連携促進
- ●助成終了後の地域スポーツハブの機能の継続
- ●地域スポーツハブ未設置地域における課題やニーズに応じた取組への支援

令和2年度の取り組み状況

当初計画(今後の取り組み予定)

D 取り組み状況

- ■地域スポーツハブ設置地域 (核となる団体)·R元年度事業数 ※立ち上げ年度
- 1 南国市(NPO法人まほろばクラブ南国)·10件 ※H30~
- ●地域の実情や子ども達のニーズに応じたスポーツ機会の提供
- ●スポーツや学びの機会を通した健康づくりの推進
- ●シンボルスポーツを通したスポーツの振興及び地域の活性化
- ●スポーツを「始める」機会の拡充
- ●地域スポーツハブ連携事業
- 2 土佐市(NPO法人総合クラブとさ)·15件 ※H30~
- 児童・生徒へのスポーツを「続ける」「深める」機会の充実
- ●子育て世代・ワーキングパーソンのスポーツ活動の活性化による健康づくり
- 高齢者のニーズに応じたスポーツ体験教室
- ●市町村スポーツ連携事業
- 3 土佐清水市(NPO法人スポーツクラブスクラム)・9件 ※ H30~
- 児童・生徒へのスポーツを「始める」「続ける」機会の提供
- ●児童・生徒の活動を支える指導者の発掘・育成
- ●成人の健康づくりに向けた取り組み
- ●障害者、高齢者のニーズに応じたスポーツ体験教室

- 4 室戸市(NPO法人むろとスポーツクラブ)・3件 ※R1~
- ●スポーツを通じた世代間交流
- 小学校から継続してスポーツに取り組むための環境整備
- ●児童・生徒の基幹スポーツへの活動活性化支援
- ●子育て世代・ワーキングパーソンのスポーツ活動の活性化による健康づくり
- 5 香南市(NPO法人こうなんスポーツクラブ)・10件 ※R1~
- ●高齢者・障害者の健康増進・生きがいづくり
- ●女性の健康増進
- ●ワーキングパーソンの健康増進
- ●スポーツツーリズムの推進
- 6 安芸市(NPO法人来楽部あっきぃーな) ※R2~
- 7 四万十町(NPO法人くぼかわスポーツクラブ) ※R2~
- 8 宿毛市(NPO法人宿毛市体育協会) ※R2~
- ※6~8については、今後の地域スポーツ促進委員会で事業内容が決定

(1) 地域スポーツハブの機能の充実及び継続に向けた支援

- ①地域スポーツ促進委員会への参加
 - ・広域的な事業やスポーツツーリズム、健康づくりの推進につなげるための提案 及び助言 (広域からの情報収集、促進委員の人選、広報の強化等)
- ②地域スポーツコーディネーターの育成
- ・地域スポーツコーディネーター等育成塾の開催(10月、12月)
- ・各地域スポーツハブの取組に関する情報交換会の開催(8月、2月)
- ③地域スポーツハブ機能の共有化に向けた取組
 - 事例のモデル化
 - ・地域スポーツハブ機能の成果が見える化できる指標の作成
- ④新規地域スポーツハブへの支援
 - ・市町村担当者及び総合型クラブ関係者等への説明会(5月)
 - ・地域スポーツコーディネーターとの協議 ($4 \sim 6$ 月)
- ⑤次年度候補団体との協議、説明会(8~3月)

- (1) 地域スポーツハブの機能の充実及び継続に向けた支援
- ①地域スポーツ促進委員会への参加
- ③地域スポーツハブ機能の共有化に向けた取組
 - ・広域事業等の先行事例の紹介及び提案 室戸市(6/5、7/21)宿毛市(6/5)香南市(6/11) 南国市(6/23)土佐清水市(7/7)安芸市(7/9) 土佐市(7/9)
- ・指標作成や事例のモデル化に向けた打合せ
- 南国市(6/4、7/13) 土佐清水市(6/11、7/28)
- ④新規地域スポーツハブ(安芸市、四万十町、宿毛市)への支援 ·設置(4/1)
- ・地域スポーツコーディネーターとの協議

安芸市(5/20)四万十町(5/21)宿毛市(5/21)

- ・地域スポーツ促進委員を対象にした説明会
- 四万十町(5/28)宿毛市(5/29)安芸市(6/2)
- ⑤次年度候補団体との協議、説明会(8~3月)
 - ・須崎市行政担当者、すさきスポーツクラブとの協議(7/14)

令和2年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(2)地域スポーツハブ未設置地域における取組への支援

- ①市町村ごとの課題への対応
 - ・子どもの活動、大人の活動等の属性別の課題分析
 - ・市町村(教育委員会、健康部局等)、体育会、総合型地域 スポーツクラブ、スポーツ推進委員等へのヒアリング
- ②課題解決に向けた関係団体との協議、情報提供

取り組み状況

(2)地域スポーツハブ未設置地域における取組への支援

- ①市町村ごとの課題分析
 - ・子どもの活動、大人の活動の分類や課題解決に向けた優先度の整理 (主な課題)・子どものスポーツ活動の空白を埋める対策
 - ・多世代が一緒に楽しめる機会の創出(運動会の復活等)
 - ・専門的な指導ができる人材の不足
- ②課題解決に向けた関係団体との協議、情報提供
- ア 北川村(生涯学習課、住民課共催事業実施)への情報提供 (6/30)
 - ・北川村スポーツ推進委員への運営協力の推奨
- ・近隣地域スポーツハブの紹介及び地域スポーツハブ側への北川村の事業 に関する情報共有

A 見えてきた課題に対する改善策

(1) 地域スポーツハブの機能の充実及び継続に向けた支援

- ●地域スポーツ促進委員会や情報交換会において、先行事例の紹介や該当地域スポーツハブの特性を活かしたスポーツツーリズム的な要素を含むイベント実施に向けた投げかけを行う
- ●市町村への地域スポーツハブ事業の説明(地域スポーツコーディネーター等育成塾)
- ●こうちスポーツNAVIやSNSの活用、広報範囲の拡大による情報発信の 強化
- ●事業の成果が分かる指標の作成に向けた関係者との連携
- ●事業の動画配信の実施

(2)地域スポーツハブ未設置地域における取組への支援

- ●市町村と地域スポーツハブとの連携体制の構築に向けた支援を行う ①地域の課題を解決する仕組みづくり→地域スポーツハブの広域化 ②市町村への地域スポーツハブ事業の周知(市町村事業との役割分担の明確化)
- ③地域スポーツコーディネーターの資質向上(地域スポーツコーディネーター 等育成塾)

見えてきた課題

(1)地域スポーツハブの機能の充実及び継続に向けた支援

- ●各促進委員会では、設置市町の課題やニーズに基づいた議論がなされているが、広域的な事業やスポーツツーリズムの取組に向けた検討が少ない
- ●近隣市町村から地域スポーツハブへ課題やニーズが集まる仕組みづくりが必要
- ●地域スポーツハブ事業に関する情報を広く周知する取組が必要
- ●事業の成果の見える化が必要
- ●新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域スポーツハブ事業の開始時 期が遅れている

(2)地域スポーツハブ未設置地域における取組への支援

- ●地域のスポーツ資源(スポーツ推進委員等)を活用しきれていない市町村 がある
- ●単独の市町村だけでは解決できない課題がある
- ●市町村をまたいだ連携体制が構築されていない

P2

事業実施計画(冊子)

P54

施策の 方向性 (1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な 地域スポーツの推進

取り組み

スポーツ機会の拡充に向けた地域スポーツの拠点づくり ・特別支援学校等と連携とした障害者スポーツの推進

障害者スポーツ推進プロジェクト(スポーツ庁委託事業等) 特別支援学校やスポーツ団体等と連携し、障害者スポーツ情報の効果的な収集・発信・共有体制を構築するとともに、特別支援学校を中心に多様な関係者が連携して、在校生や卒業生、地域住民など誰もが参加できるスポーツ機会を提供する。

●障害者が地域の身近な場所でスポーツに参加し やすい仕組みを構築した団体等が増えている。

令和 4 年度の到達目標

- ●仕組みを構築した6団体等ができている。
- ●仕組みを構築した団体・地域において、障害者 が参加できるスポーツ教室が2つ以上できている。

令和2年度の到達目標

●仕組みを構築した5団体等ができ ている。

現状

- ●現在の取組4団体等
- ●障害のある方が、身近な地域で気軽にスポーツ活動を行うための環境 が整っていない地域がある。
- ●参加者が限定的である。

- ●取組の拡充に向けた連携や地域の支援者等の協力が必要
- ●各取組の参加者の増加

令和2年度の取り組み状況

当初計画(今後の取り組み予定)

(1)総合型地域スポーツクラブ・関係団体等と連携した取組の実施 ①障害者スポーツ推進プロジェクト(※スポーツ庁委託事業)

取り組み状況 D

(1)総合型地域スポーツクラブ・関係団体等と連携した取組の実施 ①障害者スポーツ推進プロジェクト(※スポーツ庁委託事業)

	取組内容	協力・支援団体	
NPO法人 まほろばクラブ南国	放課後や休日等に運動を希望する生徒や障害者福祉施設の卒業生等を主なターゲットとして、地域のスポーツ施設等を活用する取組(部活動への指導者派遣及び障害の有無に関係ないバドミントン大会等)	・南国市バトミントン連盟 ・フライングディスク協会 ・高知ユナイテッドスポーツクラブ 等 他約6団体と連携	・高知県レクリエーショ ン協会
NPO法人 総合クラブとさ	一特別支援学校の在校生や卒業生、障害者福祉施設の入所者を主なターゲットとした取組や障害者スポーツの理解啓発の取組(学校行事を活用したスポーツ体験教室やイベントでの障害者スポーツ体験等)	・保育士 (ボランティア)・はなまるキッズ・高知シードラゴンズ等 他約9団体と連携	・市町村スポーツ推進委 員会 ・高知県障がい者スポー
NPO法人くぼかわ スポーツクラブ	地域の障害者福祉施設入所者やその家族をターゲットとした取組や障害者スポーツの支援者を広げる取組(誰も一緒にできるスポーツ交流大会や障害者スポーツ種目の指導者講習会の実施等)	・保育士 (ボランティア)・はなまるキッズ・高知シードラゴンズ等 他約9団体と連携	ツ指導者協議会 (障が い者スポーツ指導員) ・障害者スポーツセン
社会福祉法人高知県社会福祉協議会	障害者のスポーツ活動の発表の活性化を促進するとともに支援者も参加者として活動できる取組(幡多地区での陸上競技体験教室や記録会の開催 等)	・ボランティア連絡協議会・ボッチャ協会・スポーツ推進委員等 他約9団体と連携	ター(高知県社会福祉 協議会)

(2)特別支援学校等を通じたスポーツ情報の収集・発信

- ①関係団体の情報収集及び他地域の取組等の情報提供(7月~)
- ②各事業の取組を「こうちスポーツNAVI」に掲載(8月~)
- ③市町村等のホームページ及び広報誌を活用した情報発信に向けた働 きかけ(7月~)

- ・スポーツ庁との契約締結(6/18)
- ・再委託先との契約準備中

(3) 特別支援学校等と連携したスポーツ機会の提供

- ①取組の拡充に向けた関係団体との協議(検討会の開催)(7月~)
- ②新たな地域(安芸地区)おける取組の促進(7月~)

(2)特別支援学校等を通じたスポーツ情報の収集・発信

- ①関係団体の情報収集及び他地域の取組等の情報提供
- ・高知県障害者スポーツ推進プロジェクト実行委員会実施(7/15)
- 「こうちスポーツNAVI」掲載案内(4校・6団体)
- ③市町村等のホームページ及び広報誌を活用した情報発信に向けた 働きかけ
 - ·社会福祉法人土佐市社会福祉協議会(7/22)

(3)特別支援学校等と連携したスポーツ機会の提供

- ①取組の拡充に向け関係団体との協議(検討会の開催)
- ・検討会(1件)
- ・スポーツ推進委員への障がい者スポーツ指導員養成講習会の案内
- ②新たな地域(安芸地区)に向けての取組
 - ・安芸市地域スポーツハブの地域スポーツ促進委員会へ参加及び協 議(7/9)

見えてきた課題に対する改善策

- ●各取組を関係者へ広く周知し、支援依頼を促す。
- ●リモートによるスポーツ機会の提供

見えてきた課題

- ●スポーツ推進委員を始めとする関係者へのアプローチが不十分
- ●コロナウイルスの影響によるスポーツ機会の提供回数減少

Р3

事業実施計画 (冊子)

P56

施策の 方向性

(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

主要な 取り組み ●スポーツを「知る」「始める」機会の拡充・情報発信の強化

事業概要

「知る」機会の拡充

インターネット等を活用した情報発信の強化により、スポーツを「知る」機会の拡充を図りスポーツ参加の拡大につなげる。

令和4年度末の目指す姿

●「知る」機会の拡充により県民のスポーツへの 関心が高まり「みる」「する」「ささえる」スポーツの 参加人口が増加している。

令和 4 年度の到達目標

●R3年度に実施する「県民の健康・スポーツに関する意 識調査」で運動・スポーツに関心の無い人の割合を6%以下にする。

令和2年度の到達目標

※ R3年度に実施する「県民の健康・ スポーツに関する意識調査」により把握

現状

- ●運動・スポーツに関心の無い人の割合:13.3%※20代18.2%(H28)
- 運動・スポーツを実施しなかった理由のうち
- ・「運動・スポーツは好きでないから」と回答した者の割合:16.8% (H28)
- ・「機会がなかったから」と回答した者の割合:27.7% (H28)
- ・「特に理由はない」と回答した者の割合: 30.2% (H28)
- ●高知県スポーツ情報総合サイト「こうちスポーツNAVI」を運用開始(R1.9月)

甲旦百

- ●20歳代のスポーツへの関心が低い
- スポーツの効果や効用等を知りスポーツへの関心を喚起する情報発信が必要
- ●こうちスポーツNAVIの知名度の向上、サイトの充実

令和2年度の取り組み状況

- 当初計画(今後の取り組み予定)
- (1)県民スポーツ月間によるスポーツ気運の醸成
 - ①県民スポーツ月間のポスターの作成 (9月)
 - ②テレビ・ラジオ等での周知(9月~)
- (2) インターネット等を活用した情報発信の強化
 - ①こうちスポーツNAVIによる情報発信の強化
 - ・関係団体へ情報発信の協力依頼(4月~)
 - ・こうちスポーツNAVIの充実、周知
 - ②ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等SNSを活用した情報発信・大学生が若者向けの情報発信に中心的に関わる仕組みづくり
- (3) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした機運醸成
 - ①東京2020オリンピック聖火リレー(延期)
 - ②東京2020パラリンピック聖火リレー(延期)
 - ③パブリックビューイングの実施

取り組み状況

- (1) 県民スポーツ月間によるスポーツ気運の醸成
- ①県民スポーツ月間のポスターの作成
- ②テレビ・ラジオ等での周知
- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた検討 (5/29)
- (2) インターネット等を活用した情報発信の強化
 - ①こうちスポーツNAVIによる情報発信の強化
 - ・関係団体へ情報発信の協力依頼(4月~)
 - ・こうちスポーツNAVIの充実

新型コロナウイルスによる影響を踏まえた情報発信の検討(4月~)

・新しい生活様式に則した、運動情報の発信 子ども向けの「運動遊び紹介サイト」の情報発信(5月~) 家庭でできる運動などの情報発信(5月~)

▲ 見えてきた課題に対する改善策

- ●大学生等と連携した取り組みの検討
- ●スポーツ関係団体等を訪問した協力依頼

見えてきた課題

- こうちスポーツNAVIの閲覧数(ページビュー)が伸び悩んでいる。
- こうちスポーツNAVIを活用して情報発信するスポーツ関係団体等が少ない。

多考資料

P3

事業実施計画(冊子)

P56

施策の 方向性

(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

取り組み

- ●スポーツを「知る」「始める」機会の拡充
- 気軽にスポーツに親しむ機会の充実

事業 概要

「始める」機会の拡充

障害の有無に関わらず誰もが親しみやすいスポーツ体験イベントの開催や県内企業の従業員を対象とした運動会の開催などにより、 スポーツを「始める」機運の醸成を図る。また、地域スポーツハブやスポーツ推進委員等によるスポーツ機会の提供により、スポーツを 「始める」機会を拡充し、スポーツ参加の拡大につなげる。

令和4年度末の目指す姿

●全ての年代においてスポーツ の参加人口がH28年度より増 加している。

令和4年度の到達目標

- 1 週間の総合運動時間が60分未満の児童生徒の割合 ·全国平均值
- ●成人の週1回以上運動・スポーツの実施率 •65%以上
- ●高知県障害者スポーツ大会の参加者数:1,700人以上

令和2年度の到達目標

- 1 週間の総合運動時間が60分未満の児童 生徒の割合:前年度より減少している。
- ●成人の週1回以上運動・スポーツの実施率 ※ R3年度に実施する「県民の健康・スポーツに関する 意識調査」により把握)
- ●高知県障害者スポーツ大会の参加者数: 1,700人以上

- ●成人の週1回以上運動・スポーツを実施する男性の割合(H28年) ・20代・30代・40代:38.3%/・50代・60代:46.8%/・70代:58.2%
- ●成人の週1回以上運動・スポーツを実施する女性の割合(H28年)
- ·20代·30代·40代:27.5%/·50代·60代:49.9%/·70代:51.2%
- ●高知県障害者スポーツ大会の参加者数:1,688人(R元年度)

課題

- ●働き盛りの年代や子育て世代のスポーツ実施率が他の年代に比べ低い
- ●気軽にスポーツを楽しめる機会の充実が必要

令和2年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(1)体験型イベントの開催

- ①スポーツ J A Mフェスタの開催(10/4)
- ・イベント内容の決定に向けた関係団体との調整(~6月)
- ・学生ボランティア等の手配、会場設営等の委託(7月)
- ・チラシによる開催周知、募集開始(8月)
- ②スポーツJAMフェスタにおけるユニバーサルイベントの開催
- ·企画会議(6月~9月/3回程度)
- ・今後のユニバーサルイベント等の促進方法の検討(10月~)

(2)企業合同交流運動会の開催(11月)

- ·開催案内(9月)
- ・企業合同交流運動会を通じた健康経営の促進(8月~)

(3)スポーツ推進委員によるスポーツ体験会(ニュースポーツ等)の開催

- ①スポーツ体験会開催に向けての支援
- ・スポーツ推進委員活動実績調査(~6月)
- ・7地区、各市町村へ推進員が運営しやすく県民が参加しやすいスポーツ 体験会・イベントの情報提供(7月~)
- ②スポーツ推進委員によるスポーツイベント企画立案に向けての支援
- ·初任者研修会(7月)·四国地区研修会(1月)

(4) スポーツ機会の拡充に向けた地域スポーツの拠点づくり

- ①地域のニーズに応じたスポーツ機会の拡充
- ②特別支援学校等と連携した障害者スポーツの推進
- ⇒①及び②の取り組み状況は、P1及びP2に記載しているため省略

取り組み状況

(1)体験型イベントの開催

①スポーツ J A Mフェスタの開催(10/4)

- ・新型コロナウイルスによる影響への対策を踏まえたプログラムの検討 小学校体育連盟との協議(6/18、26)
- ・イベント内容の決定に向けた関係団体との調整(~6月) 高知県スポーツ振興財団(6/3、9) NHK高知放送局(6/17) よさこいエイト(7/9)
- ・ボランティア募集(学生) 協力依頼(7/31)
- •運営委託業務 契約締結 (7/9)

(3)スポーツ推進委員によるスポーツ体験会(ニュースポーツ等)の開催

- ・昨年度の活動実績調査(~6月)
- ・参考事例ピックアップ、情報提供の準備(~6月)
- ·初任者研修(7/26)

A 見えてきた課題に対する改善策

- ●スポーツJAMフェスタ(10月)で、運動・スポーツの楽しさや上達すること の達成感を体験することのできるプログラムを実施する。
- ●スポーツJAMフェスタ(10月)で、家庭でもできるプログラムを実施する。

見えてきた課題

- ●新型コロナウイルスの影響による休校等で、学校での遊びを通じた運動や 体育授業の機会が減少することから、運動・スポーツを行わない子どもの増 加への対策が必要
- ●新型コロナウイルスの感染防止の観点から、家庭で簡単に行える運動など への関心の高める取り組みが必要

P4

事業実施計画(冊子)

P60

施策の 方向性

(3)障害者のスポーツ参加機会の拡充

主要な 取り組み

- ・障害者スポーツの活動支援 / ・障・スポーツ情報の活用の充実 / ・障
 - ´・障害者が参加しやすい環境づくり
 ´・障害者プサ゚ wの理解改えの#ン#
 - ・障害者スポーツの理解啓発の推進

障害者スポーツ推進事業

事業概理

高知県社会福祉協議会をはじめ、市町村やスポーツ団体、学校、福祉関係者など、障害者スポーツの関係者が連携する仕組みづくりやスポーツ機会の拡充を図ることにより、障害者が身近な地域で安心してスポーツに参加できる環境を創出する。また、障害者スポーツの理解啓発を進め、障害の有無に関わらず誰もが一緒にスポーツを楽しむことができる環境づくりにつなげる。

令和4年度末の目指す姿

- (福) 高知県社会福祉協議会を中心に、関係団体等の支援が充実し、障害者のスポーツ活動が活性化している。
- (福) 高知県社会福祉協議会や地域スポーツハブ等が、学校、競技団体、福祉関係者などと連携を図り、障害者がスポーツに参画しやすい環境が提供されている。
- ●各拠点において新たな種目の実施など、障害者のニーズに応じた受け 入れが充実する。

- ●県立障害者スポーツセンターの利用者数 25,055人。
- N F 登録者数177名。
- ●障害のある方が身近な地域で気軽にスポーツ活動を行う環境が十分に整っていない。
- ●スポーツ教室やイベントへの参加者が限定的

令和4年度の到達目標

- ●県立障害者スポーツセンターの 利用実績が、H29年度比20% 増加
- ●中央競技団体(NF)登録 者数が前年度より増えている。
- ●障害者が参加できるイベントや 大会が増えている。

令和2年度の到達目標

- ●県立障害者スポーツセンターの 利用実績が、H29年度比10% 増加
- N F 登録者数が前年度より増えている。
- ●障害者が参加できるイベントや 大会が増えている。

課題

- ●競技性の高い取り組みを行っている選手やチームへの支援が不十分。
- ●地域での障害者が参加できるスポーツ活動の実情が十分に把握できていない。
- 障害者のニーズに応じたスポーツ環境の充実が必要。
- 障害者スポーツの理解啓発及び情報収集発信に向けての取組が不十分。

令和2年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(1)障害者スポーツの活動支援

- ①競技性の高い取組の支援(5月~)
- ②障害者スポーツの普及に資する取組の支援(5月~)

(2)障害者が参加しやすい環境づくり

- ①既存のチーム・団体への活動支援(5月~)
- ②新たなスポーツ環境づくり・イベントの開催(5月~)
- ③障害者とスポーツ活動とのマッチング(10月~)
- ④県立障害者スポーツセンターの活動の周知(7月~)

(3)スポーツ情報の活用の充実

- ①スポーツ教室やイベント、大会情報の収集発信(5月~)
- ②スポーツ大会の結果の収集・発信、メディアへの情報提供(5月~)

(4) 障害者スポーツの理解啓発の推進

①研修会・セミナーの実施(2回)(11月・1~2月)

取り組み状況

D

(1)障害者スポーツの活動支援

- ①競技性の高い取組の支援
- ・強化費助成に係る要項作成
- ②障害者スポーツの普及に資する取組の支援
- ・障害者の団体・チームと競技団体の関わりについてのヒアリング
- ・課題の抽出整理
- ·PR動画撮影(2件)

(2) 障害者が参加しやすい環境づくり

- ①既存のチーム・団体への活動支援
 - ・チームに「こうちスポーツNAVI」への掲載案内(5件)
 - ・チームの「こうちスポーツNAVI」への掲載(2件)
- ②新たなスポーツ環境づくり・イベントの開催
 - ・スポーツJAMフェスタに向けたヒアリング(2校)
 - ・社会福祉法人土佐市社会福祉協議会へのヒアリング

(3)スポーツ情報の活用の充実

- ①スポーツ教室やイベント、大会情報の収集発信
- ・基礎情報(NF主催の全国大会・地域の活動を促すための情報・特別支援学校活動状況)の収集

(4)障害者スポーツの理解啓発の推進

- ①研修会・セミナーの実施(2回)(11月・1~2月)
- ・保護者への研修会等開催に関するヒアリング(1校)

▲ 見えてきた課題に対する改善策

- ●特別支援学校等の関係団体への「こうちスポーツNAVI」の周知
- ●「こうちスポーツNAVI」での市町村開催イベントの紹介
- ●障害者スポーツ情報の一元化に向け、情報収集・発信に向けたネット ワークの構築

見えてきた課題

●障害者が参加できるイベント等の情報が十分に周知されていない。

施策の 方向性

(1)新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化

主要な取り組み

- ●さらなる競技力向上に向けた強化
- ・競技団体の実情に応じた効果的な強化
- ・全高知チームによる重点強化

P 5

・選手強化におけるPDCAの徹底

事業概要

競技スポーツ選手育成強化事業

競技団体が各々の実情に応じて、効果的な強化や全高知チームによる重点強化、選手強化におけるPDCAの徹底を着実に行うことができるよう、県スポーツ協会が各競技団体を多方面からサポートすることを支援する。

令和4年度末の目指す姿

●各競技団体で系統的な育成強化ができる体制が構築され、国民体育大会をはじめとする全国大会等で、安定した成績を残す競技団体が増加している。

令和4年度の到達目標

●国民体育大会入賞競技数 (18競技)

令和2年度の到達目標

●国民体育大会入賞競技数 (12競技)

※国体の開催は延期

現状

- ●一部の競技では国内外の大会で活躍が見られるジュニア選手が育ってきているが、全体的に競技力が低迷している。
- ●国民体育大会において安定した入賞実績を残す競技団体が少なく、 固定されている。

課題

- ●選手強化において、競技団体におけるPDCAサイクルの取組についての評価・改善を徹底する必要がある。
- ●各競技団体において、競技者育成プログラムに基づいてジュニアから系統立てた一貫指導を行う必要がある。

令和2年度の取り組み状況

当初計画(今後の取り組み予定)

(1) PDCAサイクルに基づく競技力強化への支援

- ・「競技者育成プログラム」・RPDCAシートによる中長期・短期強化計画の見直し(40競技)
- ・「競技者育成プログラム」の特別強化コーチによる監修の更なる徹底(全高知チーム14競技)

水泳、陸上、サッカー、柔道、剣道、ラグビー、レスリング、ソフトボール、卓球、ライル射撃、バドミントン、カヌー、バスケットボール、ソフトテニス

- ・新たに加わった全高知チーム(バスケットボール・ソフトテニス)への支援
- スポーツ協会とスポーツ課によるヒアリング
- ・競技団体の課題抽出

(2) PDCAの徹底

- ・四半期ごとの進捗管理及び分析(4月・7月・10月・1月)
- ・競技団体の課題解決に向けた支援

(3)競技団体の強化活動について次年度へ向けた検証・評価

- スポーツ協会とスポーツ課によるヒアリング
- ・活動内容の検証・評価

取り組み状況

競技団体の強化活動(5月末から開始)

コロナ対策

- ①コロナ影響の実態把握と今後の計画
- ・高等学校運動部活動への訪問(6月)

(2) PDCAの徹底

- ・四半期ごとの進捗管理及び分析(7月)
- ・コロナ影響による強化計画の変更と目標設定の修正

A 見えてきた課題に対する改善策

●競技団体の年間計画の見直し

見えてきた課題

● 新型コロナウイルスの影響(国体及びメルクマールとなる大会の中止)に よる強化計画の見直しが必要

事業実施計画(冊子)

P74

施策の 方向性

(2) 系統立てた育成・強化体制の確立

主要な取り組み

●ジュニア選手育成

P6

・スポーツを知る・出会う機会の拡充【発掘】

事業概要

・高知県パスウェイシステム事業 [マッチングプログラム(I-1、I-2、Ⅱ-1、Ⅱ-2) 高知くろしおキッズ・ジュニア]

・幼児から小学低学年の子どもへ運動やスポーツを行う機会を提供したり、小学中・高学年の児童へ自分に合った競技を見つけられる測定会やスポーツ体験会を実施するなど、体を動かす機会や専門的にスポーツを始める機会を提供する。

・体力運動能力に優れた小学生を発掘し、運動能力を高めるトレーニングや競技プログラムを実施するなど、将来の有望選手を発掘、育成していく取り組み。併せて競技団体へつなげる活動も行う。

令和4年度末の目指す姿

- ●自分に合ったスポーツに出会う機会が増えている
- ●種目転向が円滑に行われている
- ●各競技団体において誰でも挑戦できるシステムが確立されている
- ●全国大会で優秀な成績を収める選手が増加している

令和4年度の到達目標

- ●マッチングプログラムの参加者が890名
- ●キッズ応募者が180名以上
- ●キッズの体力 A 判定が7割以上
- ●キッズ修了生が国際大会へ3名出場

令和2年度の到達目標

- ●マッチングプログラムの参加者が780名
- ●キッズ応募者が140名以上
- ●キッズの体力 A 判定が5割以上
- キッズ修了生が国際大会へ1名出場

現状

- ●自分の適性に応じた競技を見いだす機会が少ない
- ●本事業の認知度が低い
- ●キッズ参加者の運動能力の向上(R元年度の値→2学年上の体力 尺度で比較してA判定が4割)

課題

- ●スポーツ体験教室の実施へ向けての工夫(マッチングプログラム)
- ●育成プログラムの質の向上(くろしおキッズ・ジュニア)
- ●広報活動の工夫及び強化(マッチングプログラム、くろしおキッズ・ジュニア)

令和2年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(1) マッチングプログラム

(定員:R元年度150名(参加者100名) R2年度⇒780名)

【実施時期】9月末から11月末

- ・マッチング I …親子で運動に親しむ。年中から小学 2 年生が対象
- I-1…日本トップリーグ機構主催『あそビバ!』を3地域で実施(150名)
- ⑥I -2…対象年代にあった運動プログラムを3地域で実施(150名)
- ・マッチング Ⅱ …自分に合った競技を見つける。小学 3 ~ 6 年生が対象
- ⑩Ⅱ-1…スポーツ能力発見協会主催の体力測定会の実施(300名)
 - Ⅱ-2…競技体験教室の実施。3地域で開催(180名)
- ①広報活動の工夫及び強化
- ・インターネットやツイッターなどSNSを活用した情報発信
- ・チラシ、ポスターなどの工夫
- ②スポーツ体験教室の実施へ向けての工夫
- ・スポーツハブなどスポーツ関係団体及び競技団体へヒアリング

(2) 高知くろしおキッズ・ジュニア

R元年度募集定員20名程度 選考会応募者数115名 R2年度在籍数キッズ:66名 ジュニア:14名

【実施回数】年間18回 (※ジュニアは年間5回)

- ・内容…競技体験、運動能力・知的能力の向上を目的とした育成プログラム
- ①広報活動の工夫及び強化
- ・活動内容の情報発信を通して、ブランド化を図る(SNSの有効活用)
- ②育成プログラムの質の向上
- ・競技団体と連携した競技プログラムの作成
- ・自宅でのトレーニングの充実

取り組み状況

(1) マッチングプログラム

- ・I-1…9/27(東部)、10/4(中部)、10/11(西部)実施予定 ※実施内容については検討中
- ・Ⅱ-1…10/25実施予定
- I -2、II -2…日程及び内容について検討中

(2) 高知くろしおキッズ・ジュニア

●開始…6/13

※スポーツ庁のガイドライン(新型コロナウイルス感染症の対策) を遵守しながら実施

(・中止…4/12(認定式)

・延期…5/10⇒6/13 5/24⇒9/19 5/31⇒10/10 7/19⇒9/13・9/22

①広報活動の工夫及び強化

- ・新規ホームページの開設
- ・実施プログラムの動画配信(6月から)
- ・のぼりの作成及び活用(地域へ活動のPR)

②プログラムの質の向上

- ・競技団体とプログラム内容の事前確認及び事後の情報共有
- ・宿題トレーニングの動画配信

A 見えてきた課題に対する改善策

- ●プログラム前に宿題トレーニングを実施し習熟度を確認する
- ●新型コロナウイルス感染症対策の課題に対する改善策
- ・BGMを流したり、アイスブレイクなどを行いモチベーションを高める工夫をする・接触を伴わずにできる、競技特有の動きを多く取り入れてもらうよう、事前の打ち合わせを綿密に行う

見えてきた課題

- ●宿題トレーニングの実施状況の評価
- .●新型コロナウイルス感染症対策を講じた結果見えてきた課題
- ・ソーシャルディスタンスに伴い、子供間での接触に制限があるため子供 達のモチベーションの低下が見られる
- ・接触を伴う活動ができず、予定した内容が実施できない場合がある

P7

事業実施計画 (冊子)

P78

施策の 方向性

(3) 指導者等の育成及び受け入れの推進

主要な 取り組み ● ジュニアに関わるスポーツ指導者の拡大及び指導力向上 ・ジュニアに関わるスポーツ指導者の拡大・指導力向上

事業概要

指導者育成事業(スタートコーチ養成講習会・公認スポーツ指導者資格養成講習会・スポーツ指導者フォーラム等)

スポーツ少年団をはじめ、総合型地域スポーツクラブ・学校運動部活動において、必要最低限度の知識・技能に基づき、安全で効果的な活動を提供する「スタートコーチ」など、公認スポーツ指導者資格取得者の増加を目的とする取り組みに対して支援する。また、スポーツ推進委員の研修や障害者スポーツの指導者の育成を行う。

令和4年度末の目指す姿

選手の年齢・発達段階・技術の習熟度等を踏まえた柔軟な指導力や科学的・合理的な指導力を有する質の高い指導者が増加している。

令和4年度の到達目標

- ●スタートコーチ資格取得者100名
- ●日本スポーツ協会公認指導者数 (スタート コーチ除<) 1,500名
- ●日本障がい者スポーツ協会公認指導者数 初級150名 中級80名 上級19名

令和2年度の到達目標

- ●スタートコーチ資格取得者30名
- ●日本スポーツ協会公認指導者数 (スタート コーチ除く) 1,400名
- ●日本障がい者スポーツ協会公認指導者数 初級153名 中級63名 上級20名

現状

- ●スタートコーチの認定研修はR2年度より開始。
- ●スポーツ少年団や民間クラブチームでは、中心的に指導する有資格者の他、資格を持たない地域の人材や保護者がサポート的に指導している。
- ●日本スポーツ協会公認指導者(コーチ・教師) 1313名
- ●日本障がい者スポーツ協会公認指導者 231名

課題

- ●スタートコーチを増やす必要がある。
- ●県内で公認指導者資格が取得できる講習会は限定されるため、県外の 講習会に参加する必要があり、経費や受講日数の確保等により、有資格 者の増加につながりにくい。
- ●県内の指導者の指導力を底上げする必要がある。

令和2年度の取り組み状況

- P 当初計画(今後の取り組み予定)
 - (1)スポーツ少年団指導者の登録拡大・指導力向上
 - ・スタートコーチ養成講習会(4回/年)
 - (2) スポーツ推進委員による活動の拡充
 - ・スポーツ推進委員初任者研修会(7月)
 - ・スポーツ推進委員四国ブロック研修会(1月)
 - (3) 公認指導者資格取得講習会の県内開催の拡充
 - ①県内で開催する公認指導者資格取得講習会の充実
 - ・日本レクリエーション協会公認資格
 - ・日本障がい者スポーツ協会公認資格
 - ②指導者資格取得講習会の県内開催の拡大
 - ・日本スポーツ協会公認資格
 - (弓道、バレーボール、ハンドボールの専門科目の県内講習会を実施) (更新研修 4 回/年) ← 2 回/年より拡充
 - (4)全高知チームを中心とした県内指導者の研修の充実
 - ①全高知チームごとの実践研修の実施
 - ・県内の指導者を対象とした実践研修
 - ②競技団体ごとの実践研修の実施(※全高知チーム以外)
 - ・アドバイザー招聘事業等を活用した実践研修(7月以降)
 - ③スポーツ指導者フォーラムの開催(11月)
 - ・全高知チームのトップコーチ等を中心に競技団体の垣根を越えた指導者 研修会の開催
 - (5) スポーツ医科学の活用 ※P.10参照
 - (6) 障がい者スポーツ指導員養成事業
 - ①障がい者スポーツ指導員養成講習会(初級)実施(9月~)
 - ②障がい者スポーツ指導員養成講習会(上級)派遣(11月~)

取り組み状況

- (1)スポーツ少年団指導者の登録拡大・指導力向上
- ・スタートコーチ養成講習会
- ※今年度の全てのスタートコーチ養成講習会は、感染防止対策により日本スポーツ協会からの要請で中止
- (2) スポーツ推進委員による活動の拡充
- ・スポーツ推進委員初任者研修会(7/26)
- (3) 公認指導者資格取得講習会の県内開催の拡充

①日本スポーツ協会公認資格(更新研修)

第1回 6/21(日) 開催地:南国市

- ※更新講習会は、感染防止対策により日本スポーツ協会からの要請で中止
- (4)全高知チームを中心とした県内指導者の研修の充実
- ① 6月までの全高知チームにおける特別強化コーチによる活動は実施されていない

▲ 見えてきた課題に対する改善策

●スポーツ少年団指導者の新たな登録を促す(今年度の特例として、資格がなくても登録できる)

見えてきた課題

●公認資格研修会の開催の中止

施策の 方向性

(4) スポーツ医科学の効果的な活用

主要な取り組み

●高知県スポーツ科学センター (SSC) によるスポーツ医科学サポートの強化

P8

事業概要

スポーツ科学センター管理運営委託事業

スポーツ現場において行われる、競技力向上や健康の維持増進に向けた技術練習やトレーニングが、年齢、体力、競技特性に応じて、合理的かつ効率的に行われるよう、スポーツ医科学の見地から様々なサポートを行う。

令和4年度末の目指す姿

●選手にスポーツ医科学のサポートが行き届き、効果的な育成・強化が図られている。

令和4年度の到達目標

- ●スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加 する(41団体)
- ●SSC利用者の増加(前年度比10%増)
- ●SSCの各種サポートを利用したアスリートが成果を実感している(アンケートによる実感率80%以上)
- ●県内のアスリートのスポーツ障害が減少している (メディカルチェック要再検査以上の割合が30%以下)

令和2年度の到達目標

- ●スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体が増加する (20団体)
- ●SSC利用者の増加(前年度比10%増)
- ●SSCの各種サポートを利用したアスリートが成果を実感している(アンケートによる実感率60%以上)
- ●県内のアスリートのスポーツ障害が減少している (メディカルチェック要再検査以上の割合が40%以下)

現状

- ●スポーツ医科学を積極的に活用する競技団体 R1:11団体
- ●令和元年度SSC測定者総数:652名、サポート利用回数:86回 (外部サポートを含む)
- ●R元年度メディカルチェック要再検査以上の割合:47%

課題

- ●SSCの取組が県内に周知されていない
- ●SSCスタッフの数や経験、競技団体との連携不足
- ●日常的、組織的に医科学を活用する体制が不十分な競技団体がある
- ●SSCスタッフ及びサポートスタッフの専門的な知識及び指導力の向上

令和2年度の取り組み状況

当初計画(今後の取り組み予定)

(1) パフォーマンス向上支援事業

- ・SSC活用についての全高知チームを中心としたヒアリングの実施及び利用促進に向けた働きかけ
- PDCAを活用した強化のさらなる充実と取り組み状況の把握 (4月・7月・10月・1月)
- ・専門体力測定を踏まえたサポートの実施

(2) 研修·支援事業

- ・競技別コーディネーター(各競技団体に配置される医科学担当者)の 育成(年間2回の講習会を実施予定)
- ・サポートチームスタッフ(スポーツ医科学面から選手をサポートする各分野の専門スタッフ)の資質向上及び育成 (年間8回の研修を実施予定)
- ・地域スポーツハブを中心としたヒアリングの実施(適宜)
- ・地域のスポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフの資質向上 (年間5回の研修を実施予定⇒土佐清水市、土佐市、南国市、香南市、室戸市 各1回)

(3)研究·情報活用事業

・ホームページによるスポーツ医科学情報(動画を含む)の発信 (トレーニング、コンディショニング指導の e -learningを含む)

(4) 高知県スポーツ科学センター推進協議会

- ・事業改善の提案及び助言、管理運営の状況を適切に評価
- ・年間2回の実施(7月、2月)

D取り組み状況

(1)パフォーマンス向上支援事業

・SSC活用についての全高知チームを中心としたヒアリングの実施及び利用 促進に向けた働きかけ

「バドミントン(3/23)ライフル射撃(3/23)サッカー(3/24) カヌー(3/24)ラグビーフットボール(3/24)剣道(3/24) レスリング(3/24)卓球(3/25)陸上競技(3/27) ソフトテニス(5/21)バスケットボール(5/22)水球(5/26) 飛込(継続中)ソフトボール(継続中)

・体力測定の実施

5·6月(58名)7月(67名)8月(13名予定) (一般3名、専門135名)

・各種サポートの実施(外部サポートを含む) 5月(6名)6月(27名)7月(63名)8月(13名予定) (コンディショニング63名、メンタル25名、映像21名)

(2) 研修·支援事業

・競技別コーディネーター 年間2回(10月、3月)予定

・サポートチームスタッフ

年間8回(8月、10月、11月、12月、1月、2月、3月2回)予定

・地域のスポーツ指導者やスポーツ拠点のスタッフ 年間5回 (8月、10月、11月、1月、2月) 予定

(3) 研究·情報活用事業

・ホームページによるスポーツ医科学情報(動画を含む)の発信 1回目配信(6/12)

(4) 高知県スポーツ科学センター推進協議会

・第1回高知県スポーツ科学センター推進協議会(7月21日)

▲ 見えてきた課題に対する改善策

- ●各競技団体に対し、新たな計画の作成を促し、目標とする大会及び来 年度に向けた体力測定やサポートを実施する
- ●ヒアリング等の実施により状況を確認、会場等を検討することにより、スムーズな実施を促す
- ●SSCによるホームページQRコードの発信

見えてきた課題

- ●新型コロナウイルス感染症の影響により、各競技団体の予定する、体力 測定やサポートが予定通り進んでいない
- ●研修、支援事業に向けた新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うことが必要
- ●動画の配信により、結果的に新型コロナ対策に繋がっているが、今後はホームページの内容及び周知活動が課題

スポーツを通じた 活力ある県づくり

参考資料

P9

事業実施計画(冊子)

P84

施策の 方向性

(1)スポーツを通じた経済・地域の活性化

主要な取り組み

- ●スポーツツーリズムによる交流人口の拡大
- ・プロスポーツのキャンプ・大会、アマチュアスポーツの合宿・大会の誘致

プロスポーツ・アマチュアスポーツの誘致

事業概要

- ・日本を代表するプロスポーツである野球(NPB)、サッカー(Jリーグ)、ゴルフのキャンプや大会を誘致することやアマチュアスポーツの合宿や大会の誘致により、県民のスポーツに対する機運の醸成を図るとともに、県外からの入込客数の拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。また、キャンプ地としての認知度を高めることで、アマチュアスポーツ合宿の獲得にもつなげる。
- ・アマチュアスポーツ合宿については、各関係団体を通じて、県内外のキーパーソンのネットワークを活用するなど、強豪チームを誘致することで競技力の向上につなげる。

令和4年度末の目指す姿

- ●県外からの誘客が期待できるプロスポーツのキャンプやプレシーズンマッチ、 各公式戦等が増加している。
- ●各市町村や、関係団体、県観光コンベンション協会と連携し、波及効果 の高いアマチュア合宿・大会の誘致が行われている。

令和4年度の到達目標

●県外入込客数14万人 ※施策の柱3基本目標

令和2年度の到達目標

●県外入込客数12万人 ※施策の柱3基本目標

現状

●プロスポーツ合計: 74,237人(R元年度実績) ①プロ野球(63,124人) 秋季キャンプ 2チーム (11月) 春季キャンプ 2チーム (2月) プレシーズンマッチ 2チーム (2月) ② J リーグ (1,433人) 6チーム (1月~2月) ③プロゴルフ (9,680人) 男女各1回 (11月、3月)

-70 DV

● アマチュアスポーツ合宿・大会入込客数合計: 16,226人

課題

- ●多くの入込客数を呼べる、新規球団等の誘致や、新しい大会の開催
-]リーグキャンプの県外からの入込客数が少ない
- ●高知県アマスポーツ合宿支援助成金(KVCA)の更なる周知

令和2年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(1) プロスポーツ

- ①プロ野球
- ・新規球団を含め、各球団への誘致活動
- ②リリーグ
- ・費用対効果のある、J リーグチームへのキャンプ誘致活動 ③プロゴルフ
- ・2 大会の継続開催に向けた協議

(2) アマチュアスポーツ

・県観光コンベンション協会と連携した合宿・大会の誘致 ・高知県アマスポーツ合宿支援助成金 P R チラシの配布

取り組み状況

(1) プロスポーツ

- ①プロ野球
- ・ファーム公式戦中止(イースタン4/11~12、ウエスタン9/12~13)
- ・西武ライオンズ高知県フェア開催延期(4/30→未定)
- ・千葉ロッテ高知県フェア延期(4月→未定)
- ・阪神タイガース高知県・安芸市フェア開催延期(7月→未定)
- ·各球団訪問延期
- ③プロゴルフ
- ・カシオワールドオープンゴルフ関係者協議延期(6月→未定)
- 4)ラグビー
- ・ラグビートップリーグ中止(4/5)

(2) アマチュアスポーツ

・新たな合宿誘致に向けた総合型地域スポーツクラブとの協議(6月)

A 見えてきた課題に対する改善策

(1) プロスポーツ

- ●試合中止による県外入込客数増加に向けたイベントの開催 ④ラグビー
- ・高知ラグビーフェスティバル(仮称)の開催(8月~11月)

(2) アマチュアスポーツ

●高知県アマスポーツ合宿支援助成金要綱の改正 ※対象期間を通年、複数申請を可能にする等、条件を緩和

見えてきた課題

(1) プロスポーツ

●試合中止による県外入込客数の減少が見込まれる

(2) アマチュアスポーツ

●新型コロナウイルスの影響により県内での合宿の減少が見込まれる (合宿助成金の申請団体が、R元年度より約3割減)

スポーツを通じた 活力ある県づくり

参考資料

P9

事業実施計画(冊子)

P84

施策の 方向性

(1) スポーツを通じた経済・地域の活性化

主要な取り組み

- ●スポーツツーリズムによる交流人口の拡大 中が環境を生かしたスポーツツーリズムの推り
- ・自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

事業概要

自然環境を生かしたスポーツイベントの開催促進

本県の自然環境を生かしたスポーツアクティビティの活性化に向けて、環境整備やプロモーションを推進する。

令和4年度末の目指す姿

- ●県内全域で自然環境を生かした多様なスポーツイベントが行われ、地域が活性化されている。
- ●県内のスポーツアクティビティに多様性があり、四季に応じた誘客の促進ができている。
- ●関係各所と連携し、スポーツによる滞在型観光につながっている。

令和4年度の到達目標

- ●県外からのスポーツによる入込 客数14万人
- 自然環境を生かしたスポーツ大 会やイベントが増えている。
- ·大会数 5 種目数 3

令和2年度の到達目標

- ●県外からのスポーツによる入込 客数12万人
- 自然環境を生かしたスポーツ大 会やイベントが増えている。
- ·大会数 3 種目数 1

現状

- ●R1年県外からのスポーツによる入込客数 96,782人
- ●自然環境を生かしたスポーツ大会やイベント数(自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金を活用した大会等)大会数 2 種目数 1

課題

- ●スポーツイベントの現状・課題分析
- ●自然環境を生かしたスポーツイベントのスタートアップ支援
- ●スポーツを起点とした経済・地域の活性化

令和 2 年度の取り組み状況

P 当初計画(今後の取り組み予定)

(1) スポーツイベント等の現状・課題分析

・各市町村、協議会等へスポーツイベントの開催状況やとニーズ等につい て把握・検討

(2) 自然環境を生かしたスポーツイベントのスタートアップ支援

- ・新設イベントの支援
- ・自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業助成金要綱について、より活用しやすくなるよう改正を含め関係機関と検討

(3) スポーツを起点とした経済・地域活性化に向けた検討

- ・ぐるっと高知サイクリングロードのソフト・ハード両面の磨き上げ
- ・スポーツを起点とした滞在型観光・消費を促す仕組みづくり
- ・県内スポーツイベントのパッケージ化に向けた検討(シーズン・エリア・種目等)

D 取り組み状況

(1)スポーツイベントの現状・課題分析

- ・東部観光協議会との意見交換(4/10)
- ・宿毛市・土佐清水観光協会と地域スポーツイベントについて意見交換(5/29)
- ・各市町村へ自然環境を生かしたスポーツイベントの実施調査(7/31)

(2) 自然環境を生かしたスポーツイベントのスタートアップ支援

- ・バイクロア in 仁淀ブルー(11/14・15)
- ・高知サイクリングフェスティバル・りょうまライド(11/29)

(3) スポーツを起点とした経済・地域活性化に向けた検討

- ・大豊町とピクトグラム整備について協議(4/7)
- ・ぐるっと高知サイクリングロードHPリニューアル内容の確認 (4/9)
- ・ぐるっと高知サイクリングロードHPについてビデオ会議 (5/22)
- ・大豊町ピクトグラム12.5km整備完了(7/20) ※ぐるっと高知サイクリングロード全コース整備完了
- ◆その他(中止になったイベント等)
- ・仁淀ブルーライド(5/31)
- ·2RVR(10/4)
- ・シマノ鈴鹿への高知県PRブース出展(8/29·30)
- ・サイクルモード (11/6・7・8)

4 見えてきた課題に対する改善策

(1)スポーツイベントの現状・課題分析

- ●市町村等の関係団体との連携強化
- ●サイクリング受入環境(二次交通、配送等)のサービス向上に向けた 関連団体等との協議等

見えてきた課題

(1)スポーツイベントの現状・課題分析

- ●市町村等の関係団体とのさらなる情報共有
- サイクリングにおける受入環境(二次交通、配送等)のサービスが不十分

(2) 自然環境を生かしたスポーツイベントのスタートアップ支援

●新たなイベントはサイクリングが主となっており、今後は多様なイベント創設 に向けた検討が必要

スポーツを通じた 活力ある県づくり

参考資料

Р9

事業実施計画(冊子)

_

施策の 方向性

(1)スポーツを通じた経済・地域の活性化

主要な 取り組み ●スポーツツーリズムによる交流人口の拡大 ・その他

事業概要

県内プロスポーツ等への支援

┃ 県スポーツ協会や、競技団体等と連携し、地元プロスポーツチームや、プロリーグへの参入を目指すスポーツチームが、県民に ┃ さらに親しまれるよう支援する。

令和4年度末の目指す姿

●県内で開催される公式戦の観戦者を増やすことにより、「みる」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口が増加し、交流人口の拡大などによる、地域経済の活性化を目指す。

令和4年度の到達目標

令和2年度の到達目標

- ●県外入込客数14万人
- ●昨年よりホーム戦入場者数が増加している
- ●県外入込客数12万人
- ●昨年よりホーム戦入場者数が増加している

現状

R元年度ホーム戦平均入場者数

- ・高知ファイティングドッグス 413人 (延べ14,455人)
- ・高知ユナイテッド S C 447人(延べ3,129人) ※四国リーグ 7 試合

課題

- ●新型コロナウイルス感染症の影響で、公式戦 (3月~6月) が中止となり、年間試合数が減ることで入場者の減少への対策
- 県内外の観戦者の増加に向け、球団及びクラブとの官民連携の 強化を図り、新たな取り組み(イベント等)の構築が必要

令和2年度の取り組み状況

- P 当初計画(今後の取り組み予定)
- (1)地元プロスポーツチームやプロリーグへの参入を目指すスポーツ チームへの支援
- ①高知ファイティングドッグス
 - ·試合告知PR
 - ・公式戦ユニホーム広告宣伝費
 - ·優秀選手表彰
 - ・広告経費に対する助成金
 - ・プレシーズンマッチ等運営委託
- ②高知ユナイテッドSC
 - ·試合告知PR
- ・公式戦ユニホーム広告宣伝費

D取り組み状況

- (1) 地元プロスポーツチームやプロリーグへの参入を目指すスポーツ チームへの支援
 - ①高知ファイティングドッグス
 - ・公式戦の延期 (3/28→6/20開幕 ※当面無観客)
 - ②高知ユナイテッドSC
 - ・JFL公式戦前期15試合中止(3/15~7/12中止) 後期15試合開催(7/19~11/29)
 - ・観客数増加に向けた、高知ユナイテッドSCとの協議

A 見えてきた課題に対する改善策

①②ともに

- ●県内入込客数増加に向けたホーム公式戦の充実及びさらなる PR
- ホーム公式戦における県外観戦者誘致事業(7月中旬~10月)※宿泊を伴う観戦者へ県内特産品贈呈等
- ●ホーム公式戦における県外観戦者誘致事業(7月中旬~11月) ※宿泊を伴う観戦者へ県内特産品贈呈等

ホーム公式戦における高知マルシェ(県内飲食店や特産品等の出店)を開催

見えてきた課題

12ともに

●県内外入込客数の減少が見込まれる

参考資料 P10

事業実施計画(冊子)

P88

施策の 方向性 (1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ の振興 主要な取り組み

- ●事前合宿受入(2021年)に向けた協定書締結 国との協議、受入体制の構築や機運づくり
- ●レガシー構築に向けたホストタウン登録国との交流事業の充実

事業概要

オリンピック・パラリンピック事前合宿事業、ホストタウン事業及び聖火リレープロジェクト推進事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子ども達が夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、地域の活性化につなげる取り組みを行う。

令和4年度末の目指す姿

- オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、ホストタウン国とのスポーツ交流などが、県や市町村、 関係団体等の事業として継続している
- ●聖火リレーが開催されたことで醸成されたスポーツ機運が継続している

令和4年度の到達目標

●ホストタウンの交流が、大会後の レガシーとして継続している ※令和2年度の到達目標に追加 南国市(シンバポール)

令和2年度の到達目標

- ◆本県での事前合宿の決定(チェコ、シンガポール)
- ●ホストタウンの交流が、大会後のレガシーとして継続している 県(シンガポール)、須崎市(チェコ)、宿毛市(オランダ) 高知ソフトボール協会(チェコ、オーストラリア)、県カヌー協会(チェ コ)、県サッカー協会(オランダ)、県ラグビー協会(トンガ)

令和2年度の現状

- オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、2021年 7 月の事前合宿受入に向けて、 チェコ及びシンガポールと再度協議中
- ●市町村や関係団体等とホストタウン国関係者が、大会後の多様な交流活動の継続について、直接連携する仕組み(覚書の締結等)が構築できてきた(レガシーの構築)

課題

- ●事前合宿受入条件などについて、再度、チェコ (カヌー・陸上・ 水泳) 及びシンガポール (バドミントン・水泳) と協議が必要
- ●大会後のレガシー構築に向けて、関係市町村や競技団体 等と、交流の継続に向けた取り組みなどについて協議が必要

令和2年度の取り組み状況

- 9 当初計画(今後の取り組み予定)
- (1) 事前合宿受入に向けた受入体制の構築や機運づくり
- ①チェコ及びシンガポールとの継続的な協議
- ②練習相手の確保
 - ・ネットワークアドバイザーや競技団体を通じた国内実業団への協力依頼
- ③市町村や競技団体等との連携強化による受入体制構築
- ・事前合宿相手国の要望に応じたスポーツ施設や宿泊施設などの確保 ④機運づくりの取組
 - ・合宿等の受入に合わせてホストタウン動画等を周知 など
- (2) レガシー構築に向けたホストタウン登録国との交流事業の充実
- ①ホストタウン登録 (8カ国)
- ・オランダ、シンガポール、オーストラリア、チェコ、トンガ、ハンガリー、 キルギス、トリニダード・トバゴ
- ②ホストタウン交流
 - ・シンガポール:国立スポーツ学校との交流(R3年度に延期)について協議、レガシー(交流)の創出について、南国市と協議
- ・チェコ: チェコカヌーチーム合宿受入(11月予定)、交流の継続について、須崎市やソフトボール協会、カヌー協会と協議(覚書の締結など)
- ・オランダ:自転車関係者を地域自転車イベントへ招聘(3月)、 蘭プロサッカーコーチを招聘した指導者講習会(3月予定)、交流の 継続について、宿毛市やサッカー協会と協議
- ・オーストラリア:交流の継続について、ソフトボール協会と協議
- (3) 聖火リレーの取組
- ①聖火リレーの実施(実施日未定)、②聖火リレー実行委員会等

D 取り組み状況

- (1) 事前合宿受入に向けた受入体制の構築や機運づくり
- ①チェコ及びシンガポールとの継続的な協議
 - ・2021年事前合宿受入表明と協議継続のための公式文書(メール) 発出(3月25日)※チェコ・シンガポール関係者から合意の回答あり
- ④機運づくりの取組
- ・県ホームページ、YouTube、課Instagramによる交流実績動画の配信(4~7月)
- ・内閣官房ホストタウン専用サイト、(公財)フォーリン・プレス
- センター「What's Up Japan」を活用した情報発信(6~7月)
- ・ホストタウン相手国の日本大使館を通じた情報発信(7月6日) (2)レガシー構築に向けたホストタウン登録国との交流事業の充実
- ②ホストタウン交流
 - ・交流事業中止(シンガポール・オーストラリア)に伴う関係者との協議 (4~5月)

(3)聖火リレーの取組

- ②聖火リルー実行委員会等
 - ・聖火リレー実施市町村担当者説明須崎市他18市町村(6~7月)

🛕 📗 見えてきた課題に対する改善策

●「事前合宿受入に係る新型コロナウイルス感染症ガイドライン(仮称)」 策定に向けた関係機関との協議

C 見えてきた課題

●合宿等受入に向けたコロナ対応策の検討が必要